

令和5年度笛吹市一般会計決算概要について

令和6年8月26日

総合政策部 財政課

令和5年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料
 主な財政指標・・・・・・13P
 一般会計歳入歳出決算総括表・・・・14P

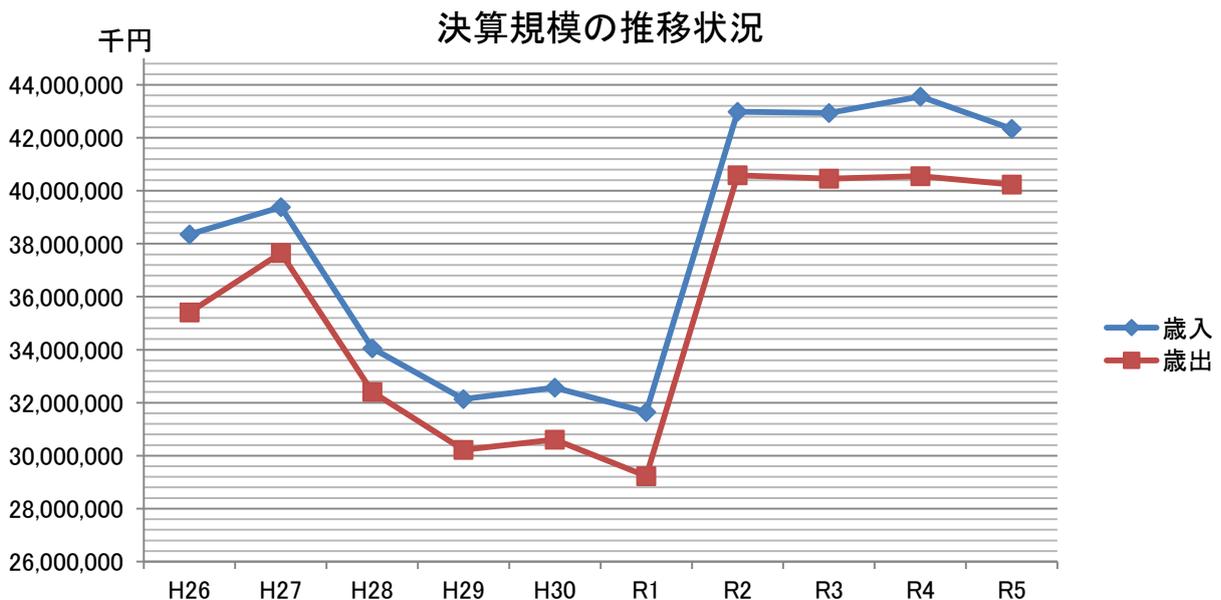
1 決算規模

- 歳入総額は、423億4,163万9千円、前年度から、12億1,556万6千円、2.8%減少しています。
- 歳出総額は、402億3,149万3千円、前年度から、3億2,548万8千円、0.8%減少しています。
- 公債費の借り換えに伴う借換債及び繰り上げ償還元金が歳入歳出総額にそれぞれ13億1,250万円が含まれているものの、決算規模は減少しています。
(令和4年度の借換債 12億450万円)

決算規模の推移

【単位:千円、%】

年度	歳入		歳出	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率
平成26年度	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8
令和3年度	42,933,401	△ 0.1	40,455,813	△ 0.3
令和4年度	43,557,205	1.5	40,556,981	0.3
令和5年度	42,341,639	△ 2.8	40,231,493	△ 0.8



2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額423億4,163万9千円から歳出総額402億3,149万3千円を差し引いた21億1,014万6千円となりました。
- 実質収支は、形式収支21億1,014万6千円から、翌年度繰越財源1億3,246万8千円を差し引いた19億7,767万8千円となりました。
- 単年度収支は、実質収支19億7,767万8千円から令和4年度の実質収支17億9,028万1千円を差し引いた1億8,739万7千円の黒字となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額6億367万4千円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額6億202万5千円を差し引き1億8,904万6千円の黒字となりました。

【単位:千円】

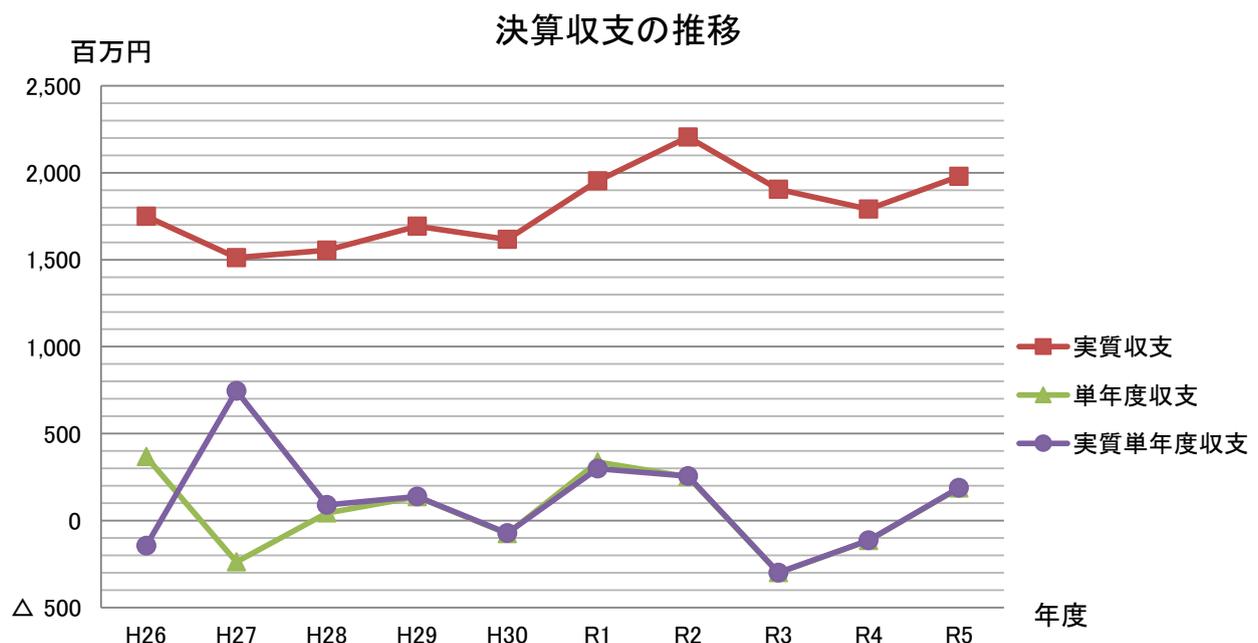
区分	令和5年度	令和4年度	増減
歳入	42,341,639	43,557,205	△ 1,215,566
歳出	40,231,493	40,556,981	△ 325,488
形式収支(歳入－歳出)	2,110,146	3,000,224	△ 890,078
翌年度繰越財源	132,468	1,209,943	△ 1,077,475
実質収支	1,977,678	1,790,281	187,397
単年度収支	187,397	△ 114,863	302,260
実質単年度収支	189,046	△ 114,042	303,088

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、2億7,938万円増加し、92億7,554万7千円となっています。
市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響からの景気回復により、1億423万3千円増加した。固定資産税については、新築家屋評価件数や償却資産申告件数の増加及び産業導入地区内の、事業所において、固定資産税の課税免除期間が終了したため、1億1,628万5千円増額となっています。
また、たばこ税、入湯税及び軽自動車税についても増加しています。
なお、市税収納率は、前年度から1.0ポイント増加し、過去最高の96.0%となりました。
- 地方交付税は、8,954万5千円減少し、90億211万円となっています。
主な要因としては、特別交付税が2,306万3千円増加したが、普通交付税の算定において、基準財政需要額が増加したものの、それ以上に基準財政収入額が増加したことから、普通交付税が1億1,260万8千円減少したためです。
臨時財政対策債は1億6,802万4千円減少し、地方交付税と合わせた実質交付税は、2億5,756万9千円減少となり、91億3,923万4千円となっています。
- 国庫支出金は、3億5,475万8千円減少し、58億1,133万6千円となっています。
主な要因としては、地方創生臨時交付金が5億725万円増加しているが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が1億7,776万円、学校施設環境改善交付金（浅川中学校）が1億7,186万4千円減少し、さらに、令和4年度に実施した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の国庫補助金が3億3,011万5千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の国庫補助金が1億6,680万6千円減少したためです。
- 県支出金は、1,320万7千円増加し、25億7,101万2千円となっています。
主な要因としては、令和4年度に実施した、生活困窮者緊急生活支援金給付事業の補助金が1億1,091万3千円減少し、さらに、新環状道路側道建設県負担金が9,672万6千円減少したが、子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の補助金が9,150万円、子どものための教育・保育給付費負担金が7,703万2千円、市町村等工業団地内整備促進事業補助金が6,758万8千円増加したためです。
- 市債は、3億252万4千円減少し、32億5,812万4千円となっています。
主な要因としては、市民窓口館空調・照明改修工事及び保健福祉館換気・照明改修工事等により、合併特例債が1億8,110万円、御坂生涯学習センター整備事業等により、公共施設等適正管理推進事業債が1億7,160万円増加したが、令和4年度に実施した、浅川中学校校舎等改修事業等により、学校教育施設等整備事業債が6億5,790万円減少したためです。

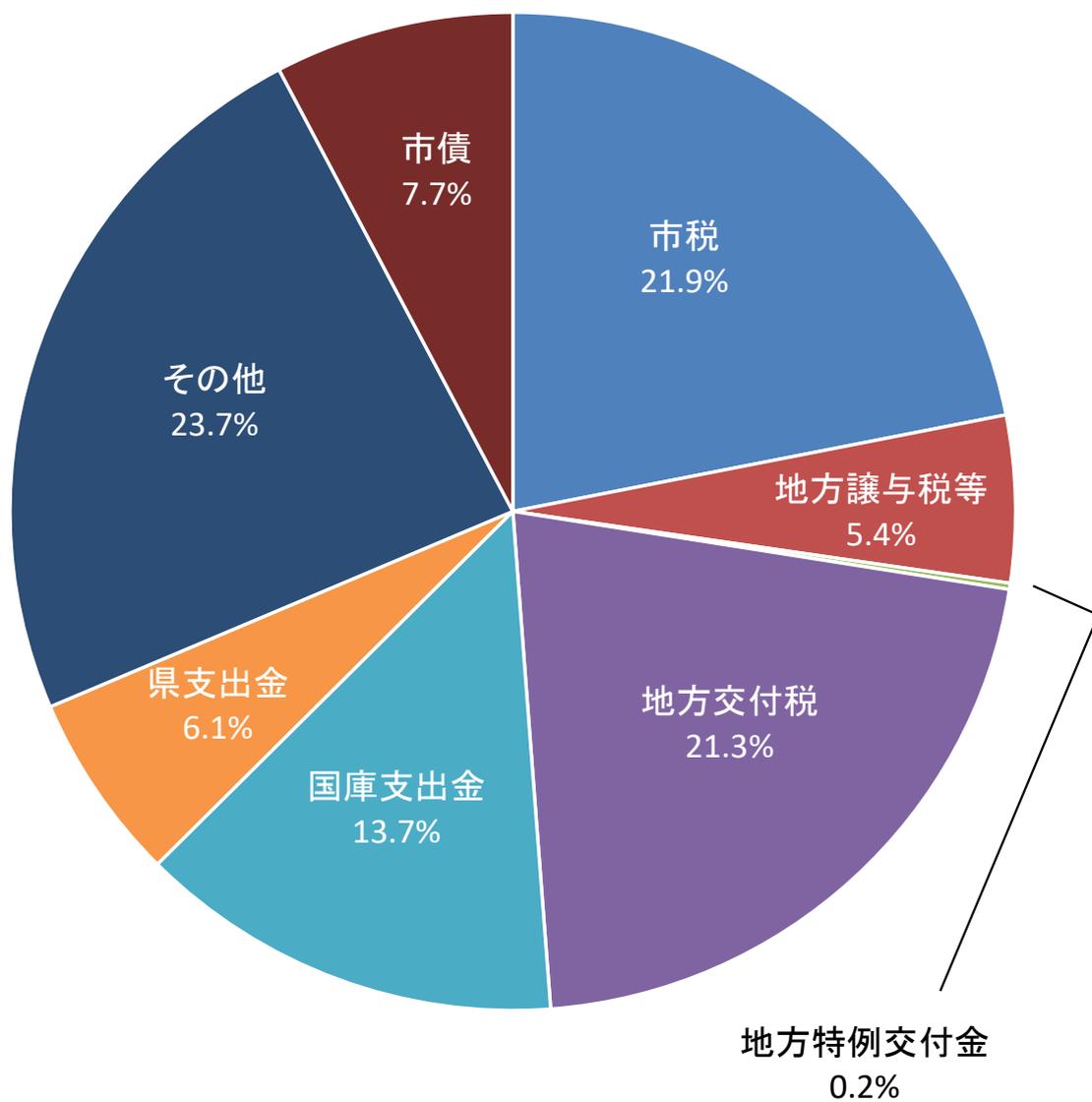
(単位:千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	9,275,547	21.9	279,380	3.1	8,996,167	20.6
うち市民税	4,002,291	9.5	104,233	2.7	3,898,058	8.9
うち固定資産税	4,189,592	9.9	116,285	2.9	4,073,307	9.4
2 地方譲与税等	2,310,896	5.4	60,053	2.7	2,250,843	5.2
3 地方特例交付金	71,329	0.2	4,763	7.2	66,566	0.2
4 地方交付税	9,002,110	21.3	△ 89,545	△ 1.0	9,091,655	20.9
(臨財債を含む実質交付税)	9,139,234	21.6	△ 257,569	△ 2.7	9,396,803	21.6
5 国庫支出金	5,811,336	13.7	△ 354,758	△ 5.8	6,166,094	14.1
6 県支出金	2,571,012	6.1	13,207	0.5	2,557,805	5.9
7 その他	10,041,285	23.7	△ 826,142	△ 7.6	10,867,427	24.9
8 市債	3,258,124	7.7	△ 302,524	△ 8.5	3,560,648	8.2
うち臨財債を除く通常債	3,121,000	7.4	△ 134,500	△ 4.1	3,255,500	7.5
歳入合計	42,341,639	100.0	△ 1,215,566	△ 2.8	43,557,205	100.0
一般財源(1,2,3,4)	20,659,882	48.8	254,651	1.2	20,405,231	46.9
一般財源(臨財債含む)	20,797,006	49.1	86,627	0.4	20,710,379	47.6

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

歳入構成比（％）



4 歳出

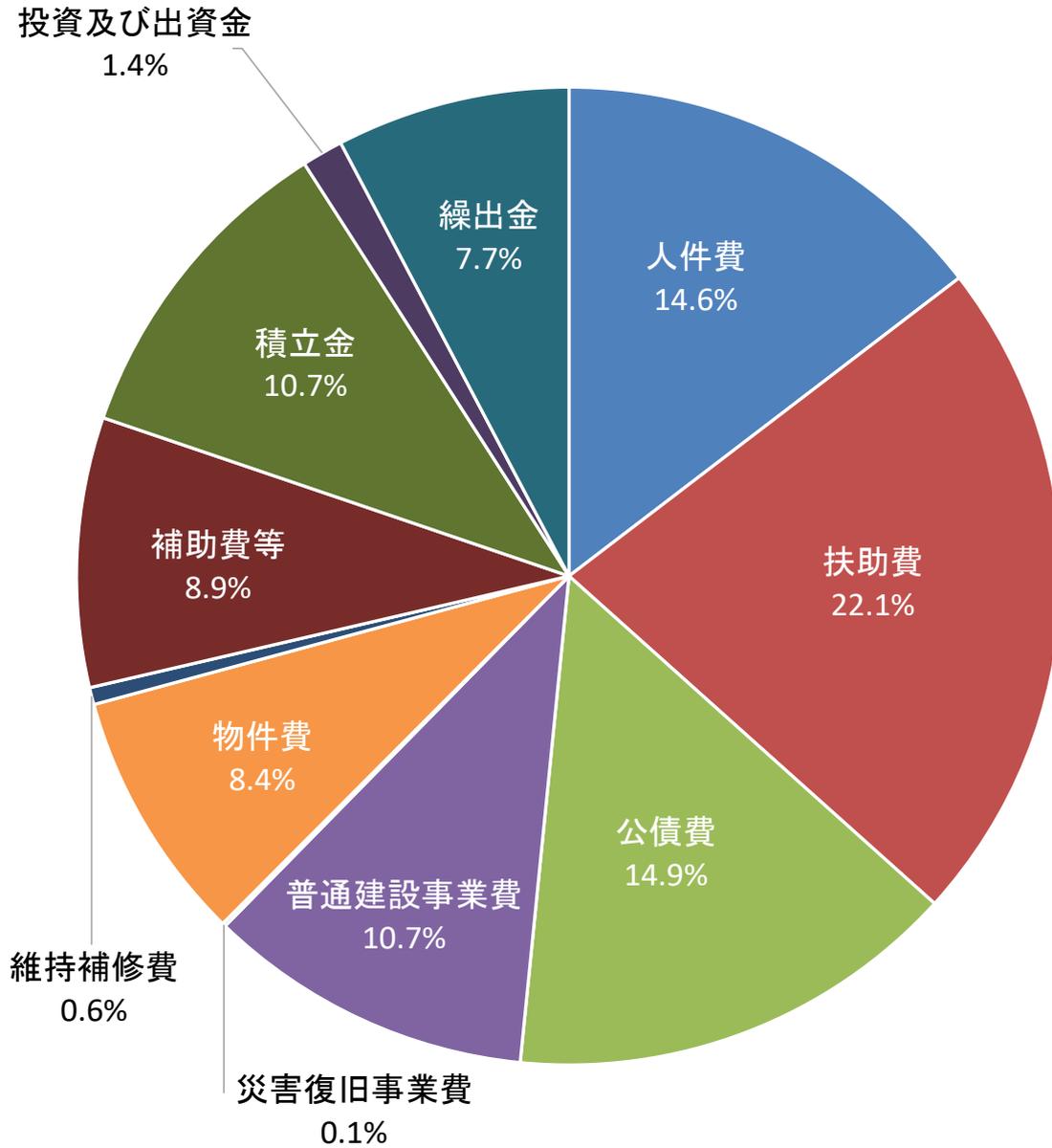
(1) 性質別歳出

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、4億8,483万2千円増加し、183億9,964万9千円となっています。
人件費は、5,872万9千円減少し、52億1,441万1千円となっています。
主な要因としては、人事院勧告等により、職員人件費が6,974万9千円増加したが、定年延長により退職者が少なく、退職手当負担金が6,821万7千円、さらに、共済組合等負担金が3,353万4千円減少したためです。
扶助費は、4億9,441万7千円増加し、78億7,609万4千円となっています。
主な要因としては、施設型給付費等事業が3億1,864万3千円、生活保護費支給事業が1億2,246万2千円増加し、さらに、子育て世帯や低所得世帯に対する各種給付金が2,224万円増加したためです。
公債費は、4,914万4千円増加し、53億914万4千円となっています。
主な要因としては、償還が進んだことにより元利償還額が5,885万6千円減額したが、借換に伴う繰上償還元金が1億800万円増加したためです。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)は、8億2,623万5千円減少し、38億5,360万9千円となっています。
普通建設事業は、8億3,239万円減少し、38億4,745万4千円となっています。
主な要因としては、御坂中学校校舎等改築事業が3億8,966万2千円、御坂生涯学習センター整備事業が1億9,485万2千円増加したが、令和4年度に浅川中学校校舎改修工事が完了したため、浅川中学校校舎等改修事業が12億7,956万7千円減少したためです。
- その他の経費は、1,591万5千円増加し、179億7,823万5千円となっています。
物件費は、9億3,862万9千円増加し、75億4,135万5千円となっています。
主な要因としては、新型コロナウイルス感染症予防接種事業が2億221万円減少したが、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が10億5,237万7千円増加したためです。
補助費等は、8億1,050万2千円減少し、31億8,966万1千円となっています。
主な要因としては、令和4年度に実施したハートフルタウン笛吹！商品券事業が7億4,065万3千円減少し、さらに、新型コロナウイルス検査費用助成事業が6,598万5千円減少したためです。
積立金は、8,622万2千円減少し、38億1,533万1千円となっています。
主な要因としては、地域振興基金積立金が1億775万4千円増加したが、ふるさと納税寄附金及びまちづくり寄附金の減少により、まちづくり基金積立金が1億4,454万1千円減少したためです。

(単位:千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	18,399,649	45.7	484,832	2.7	17,914,817	44.2
1 人件費	5,214,411	12.9	△ 58,729	△ 1.1	5,273,140	13.0
2 扶助費	7,876,094	19.6	494,417	6.7	7,381,677	18.2
3 公債費	5,309,144	13.2	49,144	0.9	5,260,000	13.0
投資的経費	3,853,609	9.6	△ 826,235	△ 17.7	4,679,844	11.5
4 普通建設事業費	3,847,454	9.5	△ 832,390	△ 17.8	4,679,844	11.5
うち補助事業費	869,697	2.2	△ 1,725,843	△ 66.5	2,595,540	6.4
うち単独事業費(県営事業含む)	2,977,757	7.4	893,453	42.9	2,084,304	5.1
5 災害復旧事業費	6,155	0.1	6,155	0.0	0	0.0
その他の経費	17,978,235	44.7	15,915	0.1	17,962,320	44.3
6 物件費	7,541,355	18.8	938,629	14.2	6,602,726	16.3
7 維持補修費	188,088	0.5	44,660	31.1	143,428	0.3
8 補助費等	3,189,661	7.9	△ 810,502	△ 20.3	4,000,163	9.9
9 積立金	3,815,331	9.5	△ 86,222	△ 2.2	3,901,553	9.6
10 投資及び出資金	490,109	1.2	△ 156,682	△ 24.2	646,791	1.6
11 繰出金	2,753,691	6.8	86,032	3.2	2,667,659	6.6
歳出合計	40,231,493	100.0	△ 325,488	△ 0.8	40,556,981	100.0

歳出(性質別)構成比 (%)



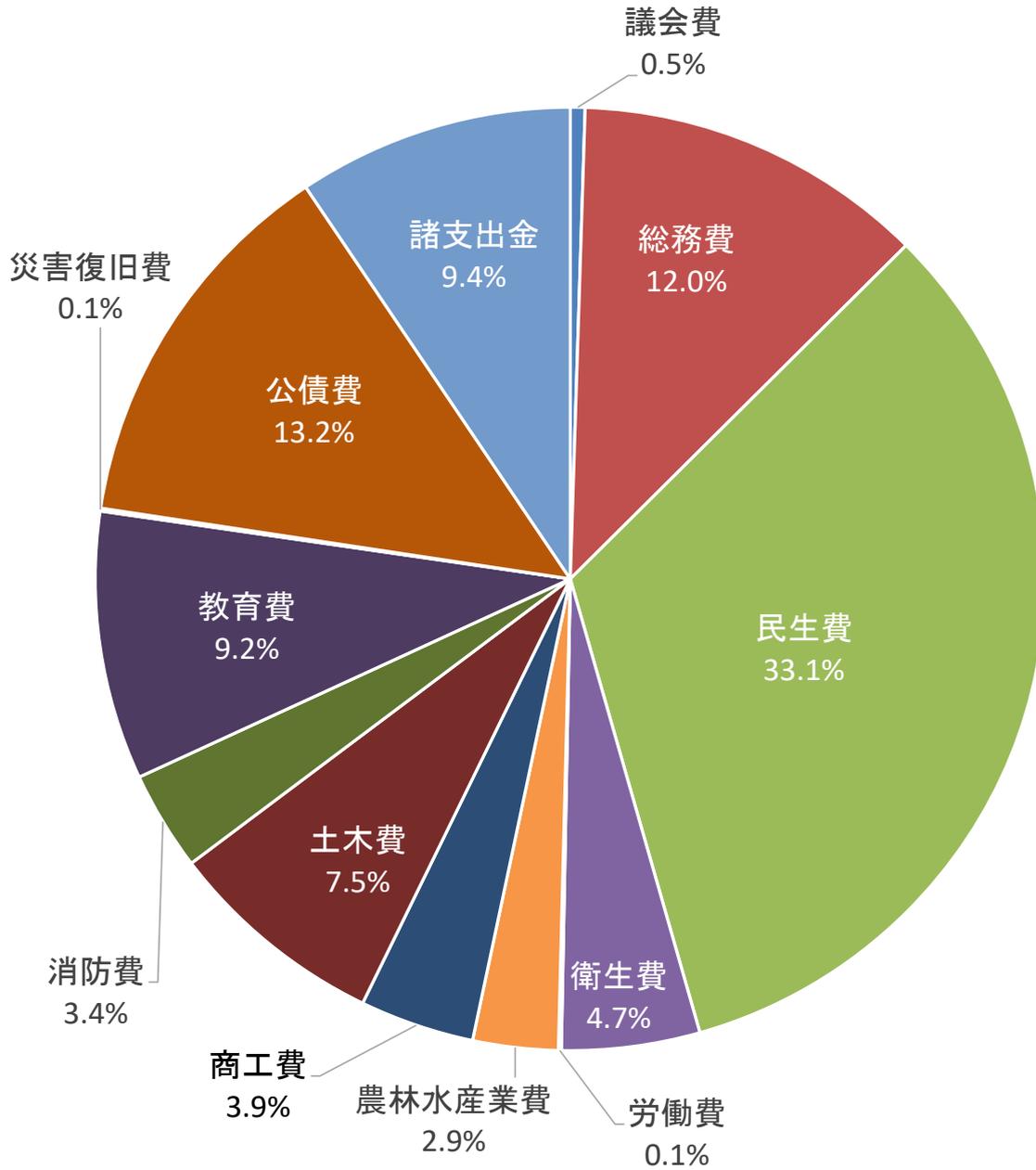
(2) 目的別歳出

- 総務費は、1億5,198万9千円減少し、48億3,245万円となっています。
 主な要因としては、市民窓口館空調・照明改修工事及び保健福祉館換気・照明改修工事により、庁舎等施設整備事業が7,337万3千円増加したが、ふるさと納税寄附金の減少により、ふるさと納税事業が1億1,363万1千円減少、さらに、令和4年度に住民情報系システムの機器更新を実施した、電子市役所構築事業が6,102万5千円減少、また、参議院議員選挙事務が3,262万8千円、山梨県知事選挙事務が2,587万4千円減少したためです。
- 民生費は、9億8,251万3千円増加し、133億3,441万5千円となっています。
 主な要因としては、施設型給付費等事業が3億3,241万5千円、石和第四保育所運営事業が1億2,774万8千円、生活保護費支給事業が1億2,246万2千円、子どもすこやか医療費助成事業が8,270万2千円、障害児通所支援事業が7,910万5千円、障害者介護給付・訓練等給付事業が7,493万4千円、介護保険特別会計繰出費が6,984万円増加し、さらに、子育て世帯や低所得世帯に対する各種給付金事業が1,942万2千円増加したためです。
- 衛生費は、4億7,033万円減少し、18億7,989万1千円となっています。
 主な要因としては、ワクチン接種回数が減少したことにより、新型コロナウイルス感染症予防接種事業が3億7,029万円、5類感染症に移行したことにより、新型コロナウイルス検査費用助成事業が6,598万5千円、さらに、令和4年度に空調設備更新を実施した、春日居福祉保健センター管理費が3,473万5千円減少したためです。
- 商工費は、2億2,039万1千円増加し、15億8,349万1千円となっています。
 主な要因としては、ハートフルタウン笛吹！商品券事業が7億9,507万7千円、宿泊料金割引事業が2,675万8千円減少したが、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が10億5,237万7千円増加したためです。
- 土木費は、4億5,366万4千円減少し、29億9,736万2千円となっています。
 主な要因としては、公共下水道事業会計出資金及び補助金が2億2,858万4千円、道路構造物長寿命化事業が1億1,443万5千円、新山梨環状道路関連道路整備事業が1億611万1千円減少したためです。
- 教育費は、5億3,639万円減少し、37億636万8千円となっています。
 主な要因としては、御坂中学校校舎等改築事業が3億8,966万2千円、御坂生涯学習センター整備事業が2億849万円、石和中学校屋内運動場改修工事などを実施した中学校施設計画的改修事業が1億1,416万9千円増加したが、令和4年度に浅川中学校校舎改修工事が完了したことにより、浅川中学校校舎等改修事業が12億7,956万7千円減少したためです。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	211,849	0.5	△ 28,465	△ 11.8	240,314	0.6
2 総務費	4,832,450	12.0	△ 151,989	△ 3.0	4,984,439	12.3
3 民生費	13,334,415	33.1	982,513	8.0	12,351,902	30.5
4 衛生費	1,879,891	4.7	△ 470,330	△ 20.0	2,350,221	5.8
5 労働費	11,699	0.1	△ 193	△ 1.6	11,892	0.0
6 農林水産業費	1,183,792	2.9	9,566	0.8	1,174,226	2.9
7 商工費	1,583,491	3.9	220,391	16.2	1,363,100	3.3
8 土木費	2,997,362	7.5	△ 453,664	△ 13.1	3,451,026	8.5
9 消防費	1,359,601	3.4	134,186	11.0	1,225,415	3.0
10 教育費	3,706,368	9.2	△ 536,390	△ 12.6	4,242,758	10.5
11 災害復旧費	6,005	0.1	6,005	皆増	0	0
12 公債費	5,309,144	13.2	49,144	0.9	5,260,000	13.0
13 諸支出金	3,815,426	9.4	△ 86,262	△ 2.2	3,901,688	9.6
歳出合計	40,231,493	100.0	△ 325,488	△ 0.8	40,556,981	100.0

歳出(目的別)構成比 (%)



5 財政構造の弾力性

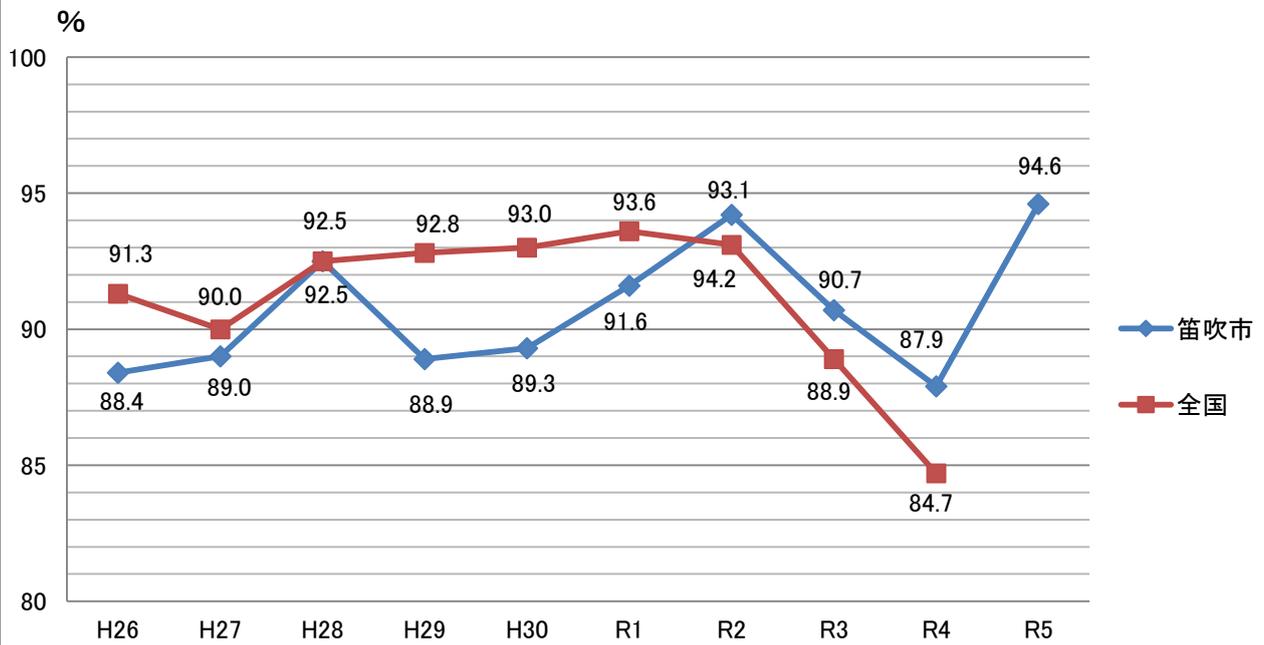
- 経常収支比率は、6.7ポイント増加し、94.6%となっています。
 主な要因としましては、歳入において、市税等の経常的一般財源が増加したものの、歳出において、公定価格改定による施設型給付費の増、障害児通所支援事業及び障害者介護給付・訓練等給付事業などの増による扶助費の増加、また、保険給付及び認定調査審査費の増による介護保険特別会計繰出費の増などにより経常的経費充当一般財源が増加したためです。
 経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされており、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。
- 実質公債費比率は、前年度と同率の7.5%となっています。
 要因としましては、決算年度を含む3年間の比率の平均値で算出される実質公債費比率において、令和2年度と令和5年度の単年度比率が7.6%と同率だったことによるものです。
 令和5年度の単年度の比率について、分子となる元利及び準元利償還金は償還が進んだことにより減少したものの、基準財政需要額への算入公債費の額も減少したため、前年度と同率の7.6%となりました。
 実質公債費比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

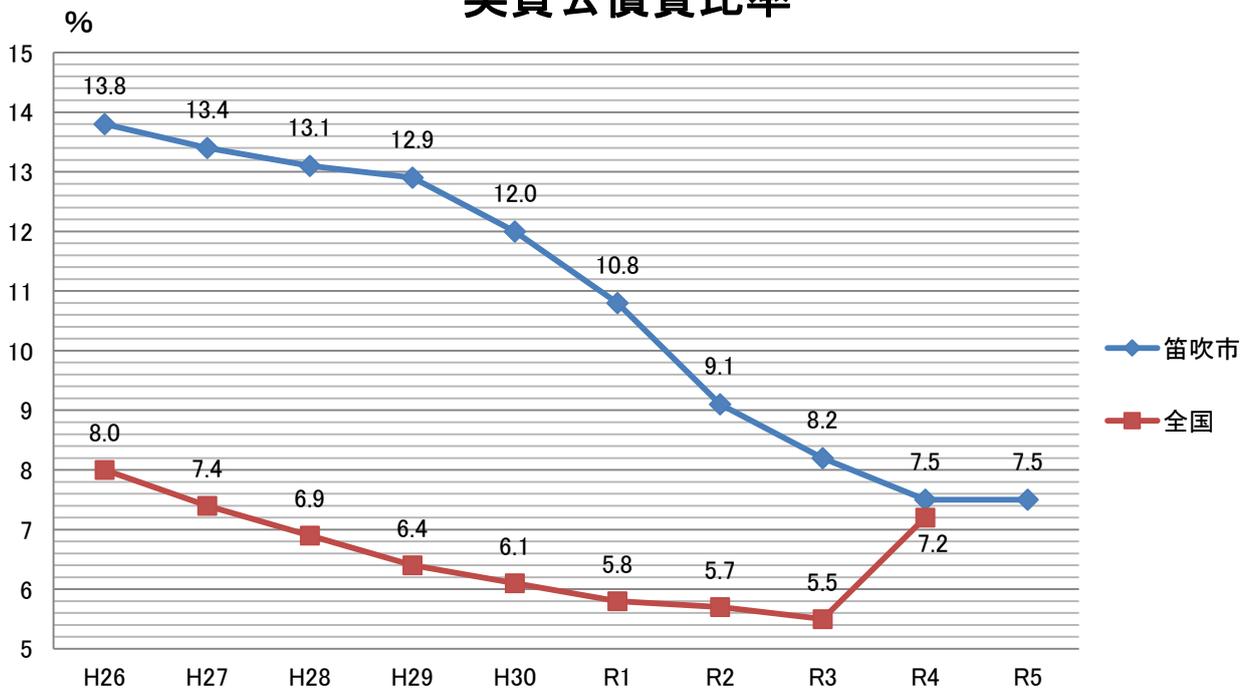
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
令和3年度	90.7	8.2
令和4年度	87.9	7.5
令和5年度	94.6	7.5
(令和4年度県内市平均)	84.7	7.2
(令和4年度全国市町村平均)	92.2	5.5

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、19億1,525万7千円減少し、364億8,154万円となっています。
 主な要因としては、教育・福祉施設等整備事業債が1億9,489万円、過疎対策事業債が1億1,723万9千円増加したが、臨時財政対策債が12億8,038万2千円、合併特例事業債が11億3,970万8千円減少したためです。
- 基金現在高は、5億520万1千円増加し、201億6,476万8千円となっています。
 主な要因としては、まちづくり基金を21億7,598万8千円取り崩し、さらに、減債基金を4億1,440万6千円、公共施設整備等基金を1億338万8千円取り崩したが、まちづくり基金に29億8,559万1千円、地域振興基金に1億775万4千円、減債基金に9,892万円を積み立てたためです。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、市債が19億1,525万7千円、債務負担行為額が107万8千円減少するとともに、基金現在高が5億520万1千円増加したため、24億2,153万6千円減少となり、163億1,677万2千円となっています。

(単位:千円、%)

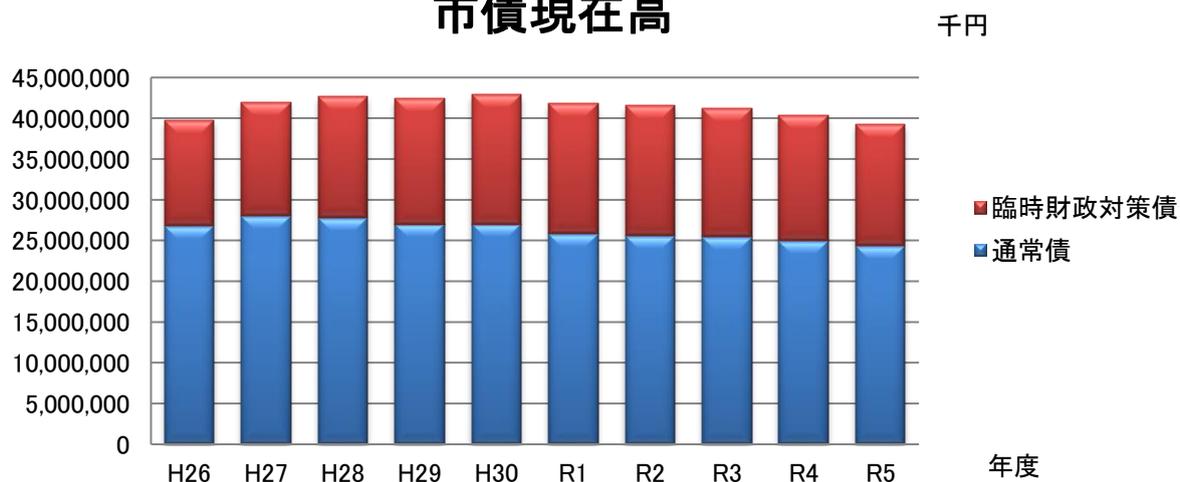
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	36,481,540	38,396,797	△ 1,915,257	△ 5.0
うち通常債	24,329,952	24,964,827	△ 634,875	△ 2.5
通常債のうち合併特例債	15,883,044	17,022,752	△ 1,139,708	△ 6.7
うち臨時財政対策債	12,151,588	13,431,970	△ 1,280,382	△ 9.5
債務負担行為額 B	0	1,078	△ 1,078	皆減
基金現在高 C	20,164,768	19,659,567	505,201	2.6
うち財政調整基金	3,732,070	3,730,421	1,649	0.1
うちその他特定目的基金	14,952,115	14,133,399	818,716	5.8
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	16,316,772	18,738,308	△ 2,421,536	△ 12.9

(単位:千円、%)

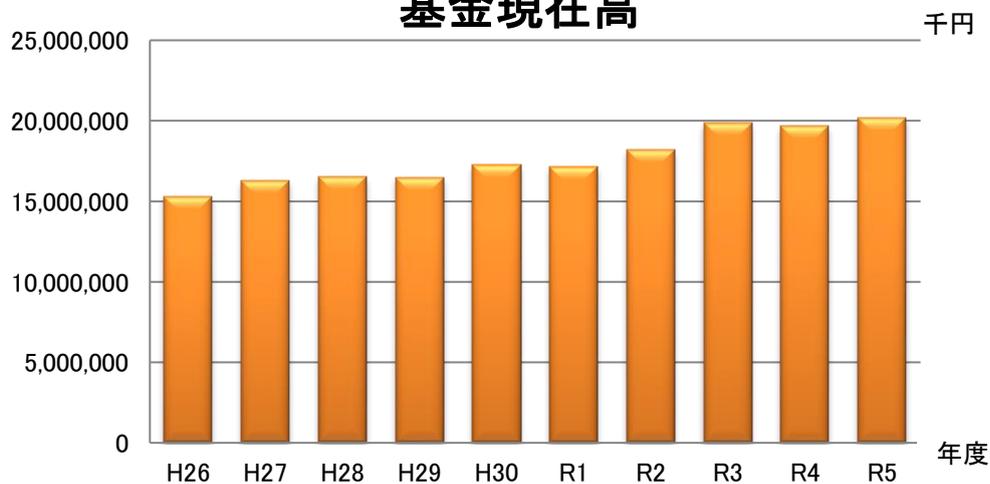
年度	市債現在高		基金現在高		将来にわたる実質的な財政負担	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成25年度	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	24,201,339	3.4
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	26,866,412	11.0
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	27,617,758	2.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	27,253,965	△ 1.3
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	26,482,836	△ 2.8
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	25,513,437	△ 3.7
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	24,065,517	△ 5.7
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	22,229,365	△ 7.6
令和3年度	39,947,940	△ 1.2	19,864,238	9.1	20,088,924	△ 9.6
令和4年度	38,396,797	△ 3.9	19,659,567	△ 1.0	18,738,462	△ 6.7
令和5年度	36,481,540	△ 5.0	20,164,768	2.6	16,316,772	△ 12.9

※ 基金現在高については、土地開発基金は定額運用基金のため、北野福祉基金は原資が株式のため、例年除いている。

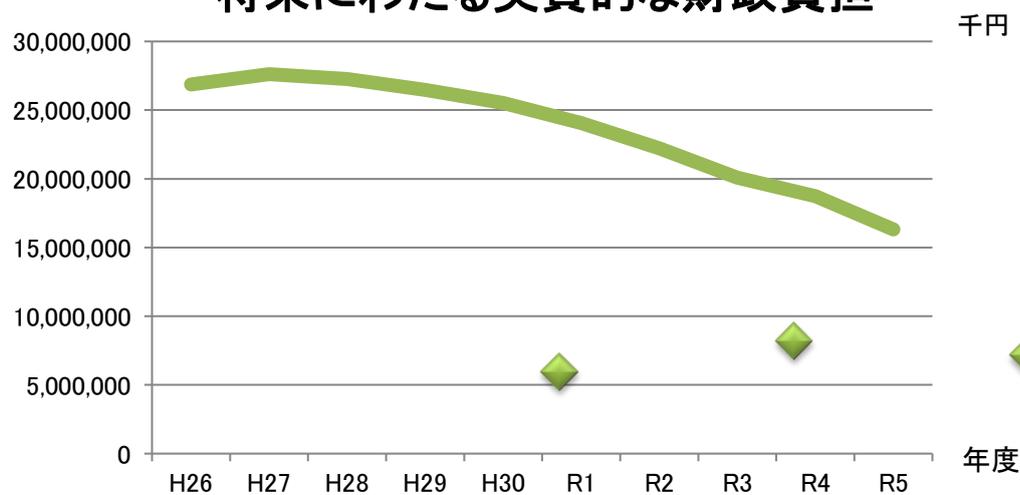
市債現在高



基金現在高



将来にわたる実質的な財政負担



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円、%)

指標名	令和5年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方交付税関係数値							
普通交付税額	8,179,034	8,291,642	△ 112,608	8,479,802	7,721,316	7,921,433	8,201,378
基準財政需要額(一本算定)※	17,148,305	16,945,877	202,428	16,673,813	16,251,228	15,669,660	15,501,232
基準財政需要額(R2以前合併算定替)※	-	-	-	-	16,280,027	16,007,986	16,206,986
基準財政収入額(R2以前合併算定替)	8,969,271	8,614,657	354,614	8,202,512	8,550,394	8,072,454	8,005,608
標準税収入額等	11,302,645	10,861,491	441,154	10,310,697	10,776,172	10,223,384	10,135,321
臨時財政対策債発行可能額	137,124	305,148	△ 168,024	1,071,954	840,667	759,997	997,713
標準財政規模	19,618,803	19,458,281	160,522	19,862,453	19,338,155	18,904,814	19,334,412
財政力指数(3か年平均)	0.510	0.510	0.000	0.510	0.518	0.515	0.517
決算関係数値							
実質収支比率	10.08	9.20	0.88	9.59	11.4	10.33	8.36
一般財源比率	59.0	58.6	0.4	58.8	52.9	71.0	69.1
自主財源比率	45.6	45.6	0.0	38.5	31.5	39.6	37.5
経常収支比率	94.6	87.9	6.7	90.7	94.2	91.6	89.3
健全化判断比率4指標							
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.5	7.5	0.0	8.2	9.1	10.8	12.0
将来負担比率	-	-	-	5.5	24.9	48.0	47.4
公営企業経営健全化指標(参考)							
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和5年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9
令和3年度	46,016,753	42,933,401	93.2	40,455,813	87.9	572,444	1,905,144	△ 300,226	△ 299,330	△ 13.6
令和4年度	46,734,146	43,557,205	93.2	40,556,981	86.7	1,209,943	1,790,281	△ 114,863	△ 114,042	△ 6.0
令和5年度	45,752,839	42,341,639	92.5	40,231,493	87.9	132,468	1,977,678	187,397	189,046	10.5